

リーテイルブランディング株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 3 月 14 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業概要及びサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. サステナビリティ	13
インパクトの特定及び評価	15
1. インパクトの特定	15
2. インパクトの評価	26
モニタリング	28
1. 当社のモニタリング体制	28
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	28
結論	29
参考	30
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	30
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	30

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、リーテイルブランディング株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

企業概要及びサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	リーテイルブランディング株式会社
所 在 地	東京都港区北青山 2-12-16 北青山吉川ビル 9F
代 表 者	代表取締役社長 秋元 之浩
資 本 金	391,180,330 円
売 上 高	830 億円（2024 年 1 月期／グループ全体）
従 業 員 数	220 名（2025 年 1 月末／グループ全体）
事 業 内 容	1. 購買物流調達支援 2. バックオフィスサポート 3. M&A・投資事業 4. 店舗企画 5. MD（マーチャンダイジング）開発 6. 海外関連（グローバル人財・海外農業支援等）
グ ル ー プ 会 社 （国 内）	アールビー・フーズ株式会社 事業内容：食品流通事業・コンテンツ事業
	アールビー・コンサルティング株式会社 事業内容：食品流通業界向けコンサルティング業
	アールビー・ライズ株式会社 事業内容：人材派遣業
	アサヒグラント株式会社 事業内容：食料品、酒類輸入・販売業
グ ル ー プ 会 社 （国 外）	RB MYANMAR Co.,Ltd 事業内容：日本語学校運営、人材関連サービス、BM・コンサルティング事業
	RB MYANMAR MICROFINANCE Co.,Ltd 事業内容：農業従事者向けマイクロファイナンス事業

【企業沿革】

2000年 8月	資本金 150 百万円にて設立
2001年 4月	外食産業（居酒屋、ファミリーレストラン、ファーストフード）に向けてのサービス開始
2004年 6月	現社長の秋元之浩氏が社長就任
2007年 3月	事業拡大に伴い、本店所在地を現在地に移転
2011年10月	アールビー・フーズ(株)設立 (食品サプライ・ドラッグストア向け事業強化)
2013年 2月	ミャンマー国食品サプライチェーン構築事業開始（BOP ビジネス促進）
2015年 4月	給食業界・介護業界に本格参入
2016年 4月	ミャンマー国にて RB ミャンマー設立
2017年 4月	事業拡大に伴い、大阪オフィス開設
2018年 4月	ホテル業界に本格参入
2020年 2月	ミャンマー国にてマイクロファイナンス事業開始
2021年 2月	MD 機能強化の一環としてキッチンスタジオ新設
2023年 3月	日本語学校をミャンマー国に開校
2025年 2月	アールビー・コンサルティング(株)設立 (食品流通業界に特化したコンサル事業を強化)

【その他】

JICA（国際協力機構）の支援を受けて、2015 年 3 月、ミャンマーの首都ネピドーにて冷凍野菜などの加工製造及び輸出を目的とする MYANMAR AGRI FOODS Co.,Ltd を日本、ミャンマー、台湾の 5 事業者の合併で設立。

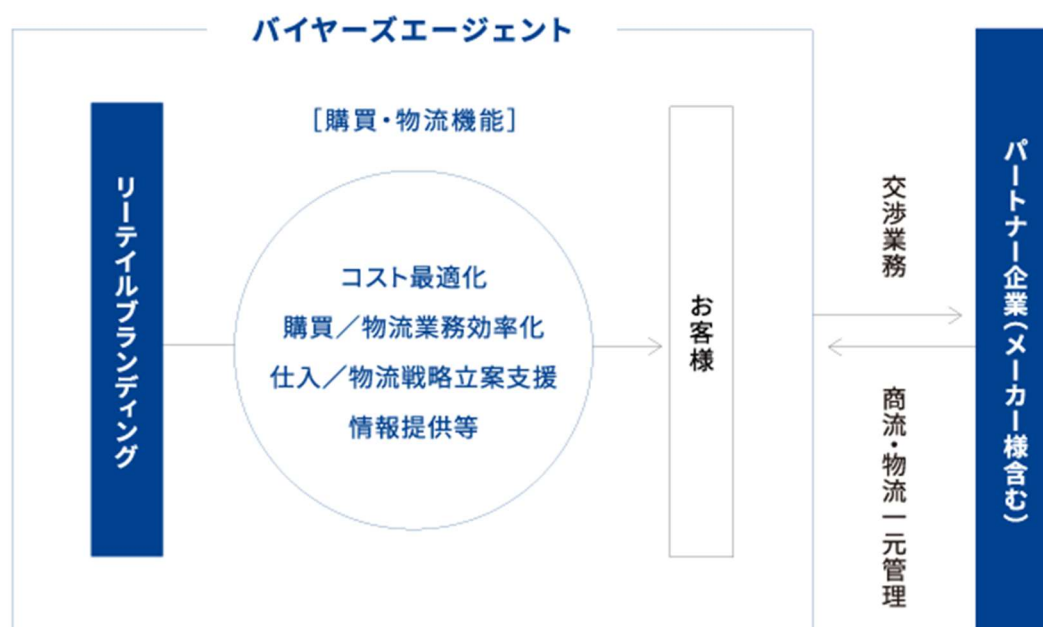
当社は、2000年8月に設立し、一般消費者向けに商品やサービスを直接販売するスーパー、レストラン等の小売店といったリーテイル業界に特化した経営コンサルティング、業務アウトソーシング、店舗企画や海外関連ビジネス等、業界における新たなビジネスモデルの構築を行い、リーテイル業界の総合ブランディングに貢献するビジネスを中心に事業を展開している。当社グループは、「良質なサービスの提供」と「業界の活性化」をビジネスのコアマインドとして、社会貢献を果たすことを最大の使命と捉え、現在は更なる躍進を目指し、事業のグローバル展開を加速させている。

【購買物流調達支援】

取引先の事業フェーズに合わせた、独自の購買物流調達支援業務（サプライチェーン支援）を展開。全国約6,000社のネットワークを有し、一括調達によるコスト最適化や、商社機能を駆使したサービスを展開している。

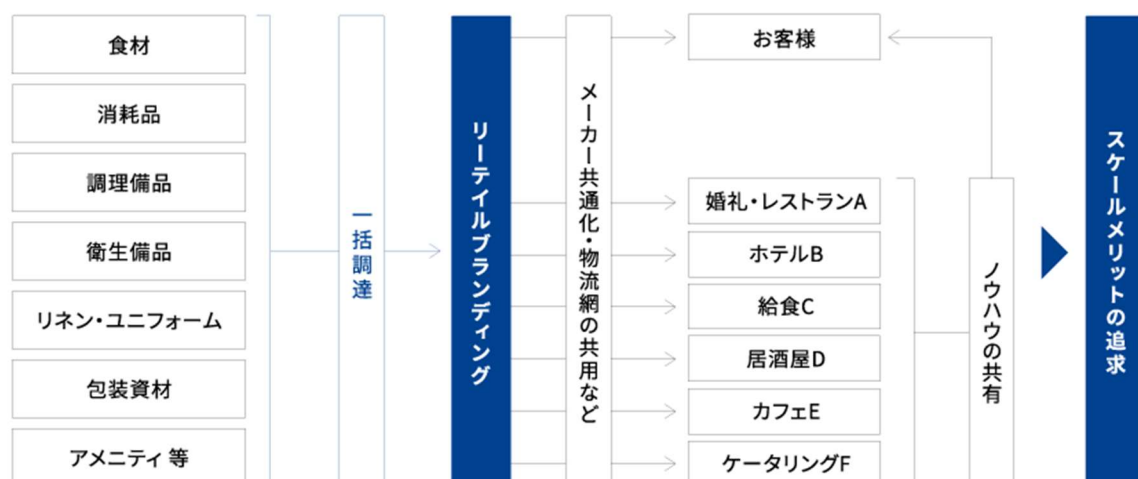
物流・購買戦略の立案から仕入先等との交渉、運用管理まで、サプライチェーンの業務改革をワンストップで行えることを強みとしており、取引先が抱える課題の本質を見極め、ハズオンで解決に導く。また、社会情勢などにより日々変動する物価や物流コストについて、市場の適正相場をリアルタイムでキャッチアップし、最適化を図っている。

図表1：ハズオンの利点を生かしたバイヤーズエージェント（購買代理・支援業務）



出所：当社HP

図表 2：商社の強みを活かした一括調達（スケールメリットの追及）



出所：当社HP

【バックオフィスサポート】

チェーン展開する取引先における煩雑な購買管理や決済業務等の本部機能を代行し、取引先が抱える業務課題の検出、改善に取り組んでいる。また、独自のBPOサービスで取引先の負担を軽減し、業務効率化と最適化を実現している。サプライチェーンの計画、物流会社選定、物流構築、運用管理、再構築まで、ワンストップで対応する等、当社のノウハウを駆使しながら、3PL事業者（物流業務の外部委託事業者）として総合支援を行っている。また、外食産業の購買プロセスに関する戦略の立案、実行、管理を専門とする「購買戦略の支援」も代行。その他、店舗からの問い合わせ対応を主とした「コールセンター業務」とFC加盟店への「債権回収業務」、外販サポートとしての「受発注業務」、仕入に関わる経理業務を担う「買掛決済一元管理・帳合サービス」等、取引先がコア業務に注力できる環境を整備している。

図表 3：6つのBPOサービス

〔6つのBPOサービス〕



出所：当社HP

【MD 開発支援（販促支援・メニュー開発支援）】

当社は独自のネットワークを生かしたマーケティングリサーチにより、リアルな顧客ニーズと店舗オペレーションを考慮したメニューを提案している。当社のマーケティングリサーチ機能は、外食向けメニュー開発のほか、食品メーカーへのマーケティング戦略や販促ツールとして活用可能である。

外食向けメニュー開発では、業界の最新トレンドをリサーチしながら、商品購買（仕入れ）と現場（店舗）の双方の視点で捉えた商品選定及びメニュー開発を実施。原価や保存性、使いやすさ、食材の汎用性なども考慮した、魅力的かつ実用的なメニューを提案し、年間平均 300 メニューを開発している。

食品メーカー向け販促支援では、当社ならではの商社ネットワーク約 6,000 店舗を活用したダイレクトマーケティングに基づいたサービスを提供している。

図表 4：マーケティングリサーチと販促支援機能の紹介

マーケティングリサーチの機能紹介

ネットワークを生かしたダイレクトマーケティングによって、
現場のリアルな情報を提供

ユーザー検証で
現場のリアルを把握



調査目的に応じて商品を使用したメニュー提供を実践することで、商品開発や販促のバックデータとして活用可能。

ユーザーヒアリングで
売れるヒントを探る



商品採用決定者や、店舗の料理責任者など、商社ならではのネットワークを活かして、ダイレクトにヒアリングが可能。

購買データベースで
商品分析が可能



自社ネットワーク6,000店舗以上の購買データをデータベースとして運営。業態別の業務用商品の使用傾向をつかめます。

販促支援機能の紹介

ダイレクトマーケティングを生かし、
ユーザーニーズに対応した販促支援を展開

フィールドプロモーションで
商品の魅力を高める



飲食店で行った商品の活用事例を販促に取り入れることで、新たな商品価値と文化創造のきっかけを生み出します。

ユーザー目線に立った
販促ツールで営業力を高める



ユーザーの課題に対して、自社商品の活用方法を踏襲した販促ツールで、質の高い提案営業ができます。

ユーザーを引きつける写真で
商品やメニューの魅力を高める



商品特長を活かしつつ、メニューとしての価値も高められるスタイリング、撮影によって商品の魅力を最大限に引き出します。

出所：当社HP

【グローバル人材活用支援】

ミャンマー等現地の日本語学校の運営及び現地大学との提携、送出し機関、登録支援機関／監理団体運営まで、全て当社グループで完結できるワンストップ型人材トータルソリューションを提供している。煩雑になりがちな外国人労働者の一括管理や、事業展開に合わせた採用戦略立案及びチャネル選定から求人募集、管理まで一気通貫で支援している。

図表 5：日本文化の教育から入社後の管理まで一気通貫対応



出所：当社HP

【海外農業支援】

当社グループの現地法人と農業機械メーカーが提携して実施する生産性改善サポートや、当社グループの現地法人を通じた事業融資、現地農家支援の一環として生産された野菜の対日輸出支援等、日本と世界を繋ぐ取組みを行っている。

その他、当社は 2012 年よりミャンマービジネスにおける多角化展開に乗り出し、特にミャンマーに強い商社として築き上げた現地ネットワークを活用し、様々な海外関連支援を実施している。

【店舗企画】

取引先の業態やニーズに合わせて、デザイナーから施工会社のマッチング等、当社の持つ豊富なネットワークを活用しながら、質の高い店舗構築をトータルコーディネートしている。また、取引先の事業展開のスピードに合わせたサポートを徹底しており、事業環境に合わせたオーダーメイドの機能を提供しながら、CI（企業特性・理念）、SI（空間設計）、コンセプト、デザイン、ブランド構築における全ての工程を、単一的な専門性によらず横断的にプロジェクトの完遂まで支援している。

【M&A 支援】

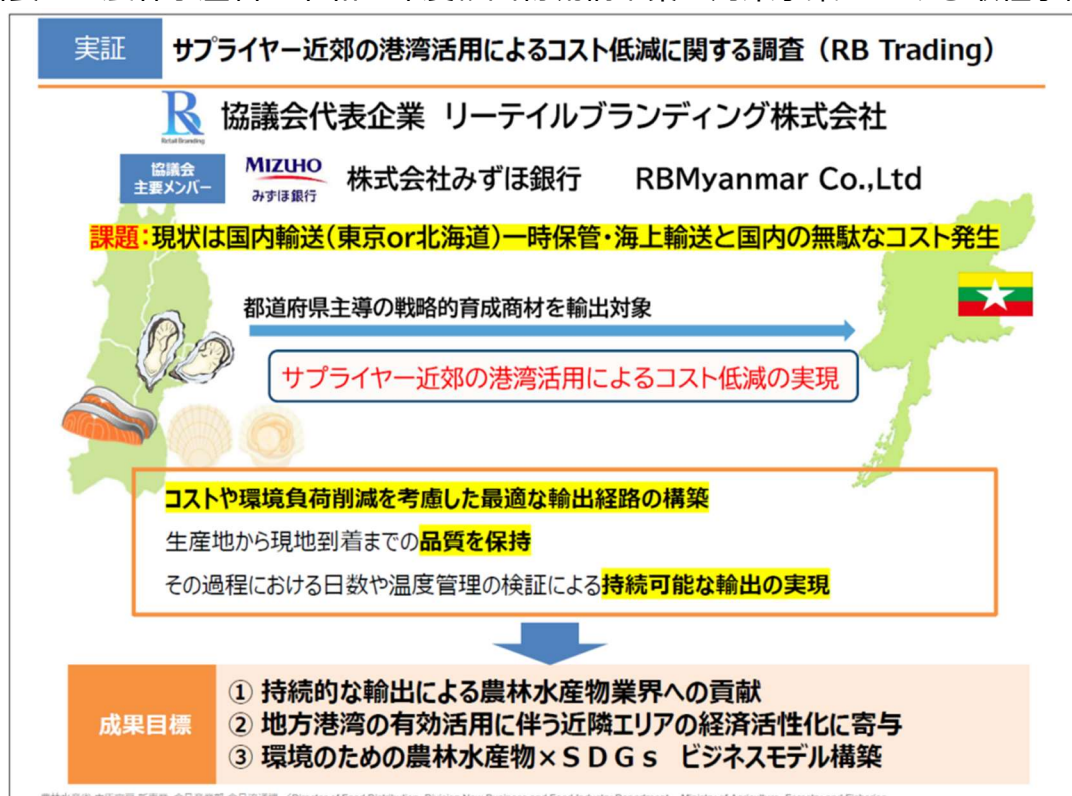
事業承継から民事再生等の事業再生まで、長年事業戦略支援に携わってきた当社ならではの視点を活かし、幅広いソリューションが可能。弁護士や税理士等との強い専門家ネットワークを構成し、中小企業庁の M&A 支援機関にも登録されている。

【地方港湾の活性化と宮城県産品の輸出事業】

日本の農林水産物・食品を将来にわたって安定的に供給・輸出し、国内の農林水産業生産基盤を維持することを目的として塩釜港を活用した宮城県産品の輸出事業に取り組んでいる。本取組みにより、地方港湾の有効活用による地域活性化や、都道府県戦略商材（将来の各県の柱となるべき商材）の育成支援が図られるほか、輸送コストや環境負荷削減を考慮した最適な輸出経路の構築に繋がっている。

上記事業内容は農林水産省HP「輸出物流構築緊急対策事業における取組事例」にも掲載されている。

図表 6：農林水産省「令和5年度輸出物流構築緊急対策事業における取組事例」



出所：農林水産省HP

【投資事業】

当社では、社会貢献度が高く、各事業ドメインへのシナジー効果のある、投資事業を推進している。投資事業においては、『社会に対する想いや気づき』が先にあり、その手段（結果）として『投資事業』がある」という考えに基づき、社会貢献と事業シナジーという両軸で投資事業に取り組み、近年ではミャンマーでの農業発展を目的とした冷凍野菜工場の設立や、マイクロファイナンス事業への投資、人材への投資、「アート」分野への投資等を通じて社会貢献や社会問題の解決に取り組んでいる。

2. サステナビリティ

当社は2015年に国連で採択されたSDGsへの取組みに賛同し、商社としての特性を活かし、「社会問題と事業の接点」を鑑み、事業活動に従事することで、持続可能な社会の実現に向けた取組みを実践している。

■SDGsへの主な取組み

【在庫ロス軽減】



物流効率向上のために、取引先の物流状況の調査などを通じて最適なスキームを構築している。コスト圧縮とともに、物流会社における労働時間の改善にも寄与している。物流センター内の商品管理を実施し在庫水準の適正化に貢献している。

【生産性向上・労働環境改善】



サポート業務の生産性と質を高めるために、RPAを導入。業務自動化領域を拡大することで、より多くのお客様へのサポートが可能になる。また、従業員の負担が大幅に減り、労働環境の改善にもつながっている。

【貧困解消・生活の質向上】



ミャンマーにおけるBOPビジネス（低所得層向け事業）の活性化に貢献。ソフトシェルクラブの日本への輸出販売や、マイクロファイナンス（農業従事者限定の小規模融資）事業などを通じて、現地の経済基盤と生活水準の向上を図っている。

その他、商社機能を軸として、児童福祉施設などへの食糧支援や、職場環境改善のためのコンサルティング業務を展開。また、約3万世帯の電力供給をカバーする太陽光発電所の運営管理、海外就労者のサポート事業等に注力している。

■主な社会貢献活動

【ミャンマーへの医療支援】

新型コロナウイルスの猛威で医療危機に陥ったミャンマーをサポート。ネピドー、ヘホーエリアにある病院と農村、そして現地工場で働く従業員とその家族へ向けて、医薬品の無償提供を実施。

【ミャンマーへの食料支援】

ネピドー、ヘホーエリアの身寄りのない高齢者世帯に、食料支援を実施。インフレを受けて価格高騰が特に著しいコメや食用油を、160 世帯に供給。

図表 7：ミャンマーでの食料支援の様子



出所：当社 H P

【日本の子どもたちへの食料支援】

「日本の将来を背負う子どもたちに、食を通じて笑顔を増やしたい」という想いのもと、児童福祉施設の子どものために食料支援を実施。当社グループ会社のタピオカドリンクを 21 団体に寄贈。

図表 8：児童福祉施設への食料支援の様子



出所：当社 H P

インパクトの特定及び評価

1. インパクトの特定

七十七銀行及び77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及び企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

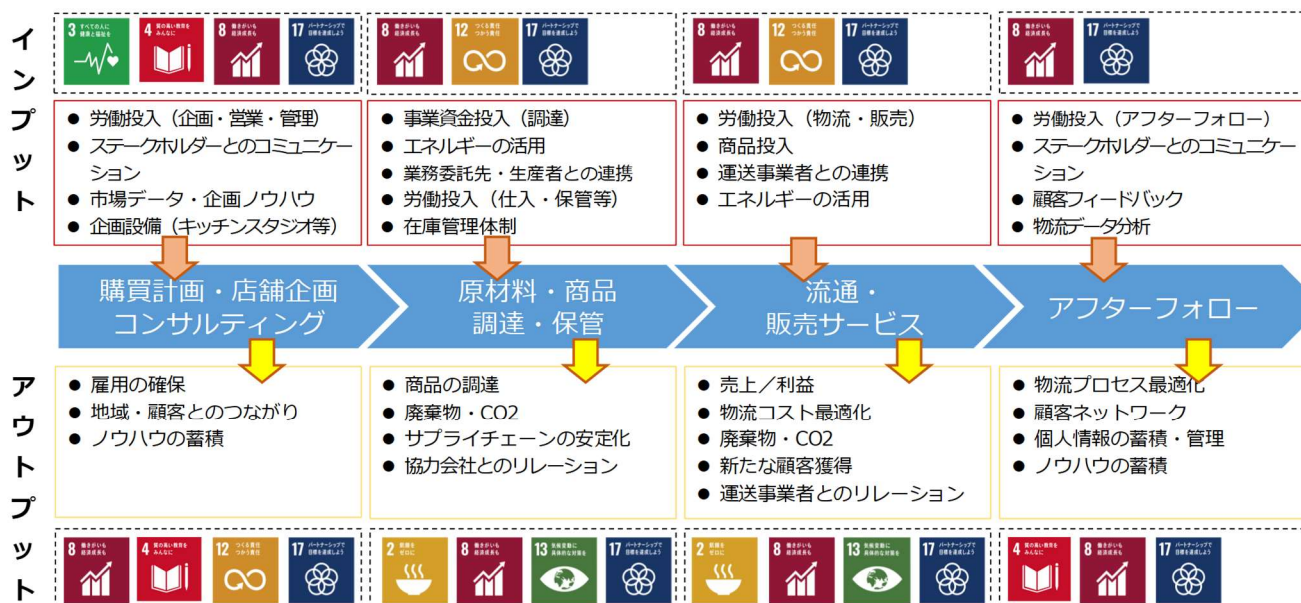
(1) バリューチェーン分析

事業性評価及び当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

なお、バリューチェーン分析は当社の主要事業である購買物流調達支援について行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

【購買物流調達支援】



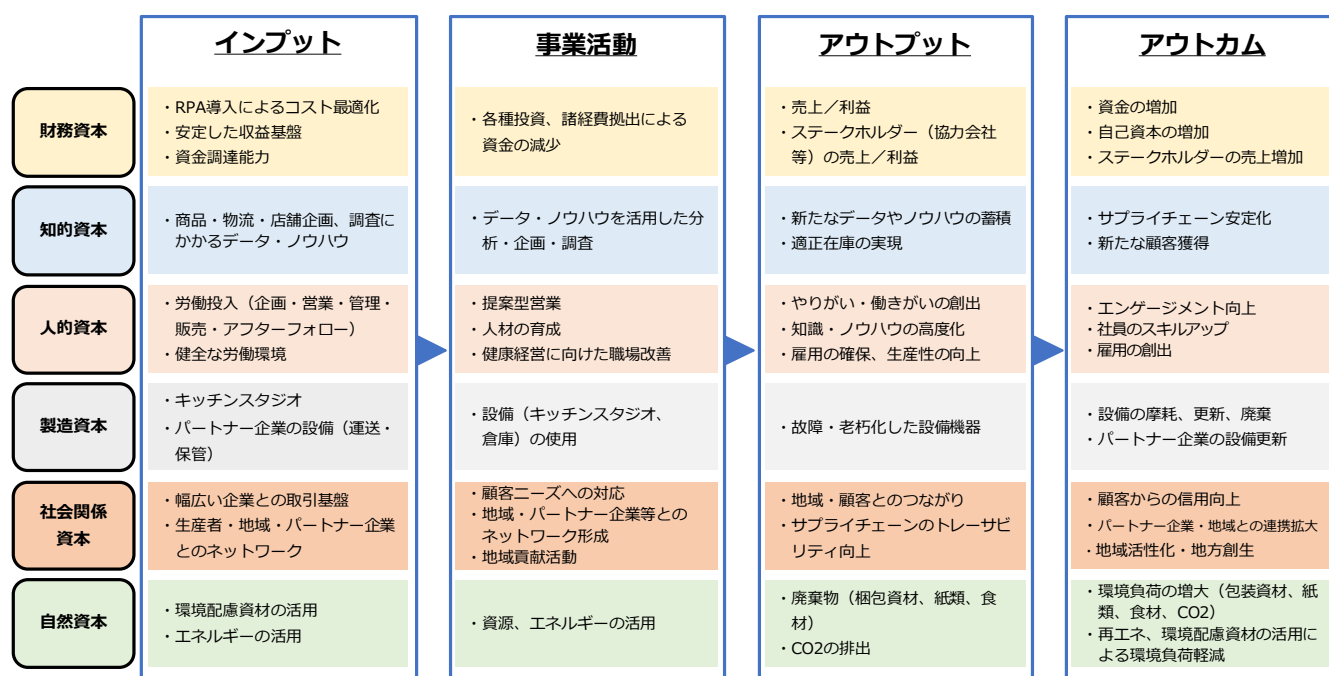
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。
 なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行及び 77R&C では、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

同社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社が長年培った購買物量調達支援を支えるデータ・ノウハウといった知的資本や、経営コンサルティングを発揮する人的資本が、地域活性化・地方創生や、パートナー企業・地域との連携拡大・信頼獲得といった社会関係資本の増大、更なる資金調達力、安定した収益基盤の拡大といった財務資本に好影響を与えている。

また、リーテイル業界に特化した経営コンサルティング等のノウハウの蓄積、スキルアップに向けた体制整備といった知的資本が増大することで、「人と組織がともに成長できる活力ある職場環境」が実現し、主体性のある人材の育成や、雇用創出等、人的資本の増大に好影響を与えている。

さらに、知的資本が増大することで、物流の最適化、サプライチェーンの安定化につながり、サプライチェーンのトレーサビリティ向上、環境に配慮した流通経路の企画・提案等を可能にし、自然資本への悪影響を抑制している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの抑制、管理	・ サプライチェーン安定化 ・ パートナー企業・地域との連携拡大	最適なサプライチェーン構築による 食料安定供給の実現	〈社会〉 食糧 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
PIの増大 NIの抑制、管理	・ エンゲージメント向上 ・ 社員のスキルアップ ・ 雇用の創出	人と組織がともに成長できる 活力ある職場づくりの促進	〈社会〉 健康および安全性、教育、 雇用、賃金
NIの抑制、管理	・ 環境負荷の増大（包装資材、紙類、食材、 CO2）	持続可能な社会の実現に向けた貢献	〈環境〉 気候の安定性、 廃棄物

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類 (ISIC) 上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、各業種のポジティブ・インパクト (PI) とネガティブ・インパクト (NI) が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。また、12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものに概ね該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業				川下の事業			
国際標準産業分類 [コード]		食料品、飲料及びたばこ卸売業 [4630]		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 [4669]		食料品、飲料及びたばこ卸売業 [4630]		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 [4669]		経営コンサルタント業 [7020]		専門店による食料品小売業 [4721]	
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全 保障	紛争											
		現代奴隷											
		児童労働											
		データプライバシー											
	健康および安全性	自然災害											
		健康および安全性											
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質	水											
		食糧											
		エネルギー											
		住居											
		健康と衛生											
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化・伝統											
		ファイナンス											
	生計	雇用											
		賃金											
	平等と正義	社会的保護											
		ジェンダー平等											
		民族・人種平等											
		年齢差別											
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配											
		市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性											
		零細・中小企業の繁栄											
自然環境	インフラ	インフラ											
	経済収束	経済収束											
	気候の安定性	気候の安定性											
	生物多様性と生態系	水域											
		大気											
		土壌											
		生物種											
	サーキュラリティ	生態系											
		資源強度											

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【最適なサプライチェーン構築による食料安定供給の実現】

当社は自社ノウハウや地域・パートナー企業との連携による独自の経営コンサルティング・商社機能を活用し、取引先の食料安定供給の実現に寄与している。

食料供給を安定化させるためには、国内食料生産の増大や輸入安定化、物価や物流コスト最適化、適正な備蓄確保等が必要となる。当社は国内外約 6,000 社のネットワークを駆使し、物流・購買戦略の立案から仕入交渉・保管等運用管理まで、サプライチェーンの業務改革をワンストップで支援し、物価や物流コストの最適化を図っている。

また、グループ会社が一体となり、日本語学校の運営事業や外国人労働者の受入支援を通じた国内の食料生産増大に資する働き手の確保の実現や、アジア圏の農家向けマイクロファイナンス、農業機械メーカーと連携した各種サポート事業による輸入安定化の実現のほか、塩釜港を活用した宮城県産品の海外輸出事業等、地域活性化や地方創生に資する取組みへの参画、ミャンマーの貧困世帯への食料支援や国内児童福祉施設への食料支援等による社会貢献活動を通じて、多岐にわたって地域社会に貢献している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「食糧」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面・経済面のポジティブ・インパクトの拡大、社会面のネガティブ・インパクトの抑制に該当すると考えられる。

SDGs では「2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。」、「8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【人と組織がともに成長できる活力ある職場づくりの促進】

当社は、従業員に対して生き甲斐と充実した人生構築の機会を提供することを経営目的の柱としており、業務自動化等による長時間労働の是正といった働き方改革や、健康経営の促進、新卒人材の積極採用・人材育成の充実等を実施している。

従業員と組織の成長、活力ある職場環境を背景に、当社で働くことで培われたノウハウの発揮こそが、社会の発展・グローバルな繁栄につながると考えている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康及び安全性」、「教育」、「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、社会面のネガティブ・インパクトの抑制に該当すると考えられる。

SDGs では「3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【持続可能な社会の実現に向けた貢献】

当社の事業活動においては、廃棄物の発生や CO2 の排出等による環境面での負の影響を及ぼす可能性がある。今後は、事業活動を通じて発生する廃棄物、CO2 排出量の削減に向け、CO2 排出量の可視化及び削減目標の設定やペーパーレス化促進等、環境負荷の低減に向けた事業活動にも取り組んでいく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの抑制・管理に該当すると考えられる。

SDGs では「12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。」、「13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「2,3,4,8,12,13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「3,4」において課題が残る、「2,8」において重要な課題が残る、「12,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策勢力

SDG指数ランキング

18 / 166

SDG指数スコア

79.87

スピルオーバースコア

74.25

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGsの達成 ●課題が残る ●重要な課題が残る ●深刻な課題が残る ●利用できない情報

動向：↑SDGの達成を順調に進めているか、維持している →速度に改善している →停滞 ↓減少 **トレンド情報がありません

出所：Sustainable Development report 2024（SDSN ウェブサイト）

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

②国外におけるインパクトニース

- ・日本語学校運営や人材支援、農業従事者へのマイクロファイナンス等、当社グループの事業活動において関連性の強いミャンマーにおける「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、ミャンマーのインパクトニースと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「2,3,4,8,12,13」に対して、国内におけるSDGs ダッシュボードでは、「12,13」において課題が残る、「2」において重要な課題が残る、「3,4,8」において深刻な課題が残るようになっており、ミャンマーのインパクトニースと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

ミャンマー

東アジアと南アジア



戻る 概要 指標 ファクトシート

SDG指数ランキン

120/
166

SDG指数スコア

62.82

スピルオーバースコア

93.85

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向：↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している → 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

出所：Sustainable Development report 2024（SDSN ウェブサイト）

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

③東京都及び宮城県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである東京都は、『未来の東京』戦略』を策定しており、東京都の目指す未来の姿の実現に向けた、取り組むべき課題と方向性が公表されている。

今回特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、『未来の東京』戦略』とも概ね整合しており、当社の取り組みは東京都においても重要度が高いと判断できる。

我々が目指す未来の姿

未曾有の危機を乗り越え、未来を切り拓く

- 歴史の大転換点を迎え、様々な分野・場面において**パラダイムシフト**が起こる。変化のスピードは、100年に1度とも言われる未曾有の危機によって加速度を増している。**創造力を速く持って夢を描き、未来を切り拓いていく必要がある。**
- 例えば、**イノベーションは、新たな価値を創造し、社会に大きな変化・変革をもたらす。**日常生活では、交通手段として、地上や地下だけでなく、空飛ぶクルマなど空中といった空間の使い方や、シェアリングエコノミーをはじめとするモノの所有の仕方、フィジカル（現実）空間とサイバー（仮想）空間の融合など、人々のライフスタイルは劇的な変化を遂げていくことが想定される。
- また、人生100年時代を迎え、いくつになっても健康でいきいきとした方が増えていく。**「高齢者」のイメージの見直しや「生産年齢」の捉え方など、長寿時代に即した社会の活力を更に引き出す仕組みを模索する時期にきている。**
- 仕事面についても、DXの推進や、テレワーク、副業・複業、フリーランスなど、場所を問わない**多様な働き方が広く浸透し**、会社の役割やオフィス、本社機能のあり様も大きく変わっていく。

「人」の力を引き出し、輝かせる

- 世の中の動きは速く、予測不可能な変化も生じ得る。不確実な時代を生きるには、これまでのローカルモデルに頼るのではなく、**一人ひとりが、個性や能力を最大限に伸ばし、自らの希望や意思に基づいて、人生を選択**できる環境を整えていく必要がある。
- 最も重要なのは、東京の活力の源泉である**「人」を守り育てる**ことである。**未来を担う子供への投資に本気で取り組み**、世界に通用する「人」を育てる。子供が笑顔で元気に育つよう、子育てを社会全体で支える。いくつになっても学び、チャレンジを続けることができる環境を整える。貧困の連鎖や新たな格差を生まないセーフティネットの更なる充実など、子供から高齢者・女性・障害者・外国人など、誰もが活躍できる環境を整えていく。
- また、コロナ禍で、当たり前だった人の交流が途絶え、**人と人とのつながりの重要性を再認識**させられた。リアルとバーチャルのハイブリッドにより、新たな時代にふさわしいつながりを紡ぎ出していく。人と人をつなぐ、未来へとつなぐなど、**「つなぐ」**をキーワードに**人に寄り添い**、多様性や包摂性に富んだ、**人が輝く東京を実現していくことを政策の基軸**とする。

我々が目指す未来の姿

デジタルの力で世界をリードする

- コロナ禍で社会の**デジタルシフトが加速**している。こうした大きな変化・変革は、**より良い社会を実現する好機と捉えることもできる。**例えば、
 - 人口減少局面にあって、AI等の先端技術の伸長は、人の仕事を奪うのではなく、むしろ業務の省力化や効率化など、**人手不足に直面する東京の強みとなり得る。**
 - 世界に先駆け「超超高齢社会」を迎える東京が、介護ロボットや遠隔医療などの新サービスを次々と実装することで、今後同様の社会を迎える**世界のモデルになり得る。**
 - 気候変動に対する先進的な行動や新技術の開発が、**地球規模の課題の解決につながり得る。**
- 都市間競争が熾烈さを増す中、DXを根子に**SDGs（社会のサステナビリティ）と企業の稼ぐ力（企業のサステナビリティ）を両立させ**、イノベーションが次々と生まれる **世界をリードする東京**を実現していく。

東京が持つ多様な魅力を更に高める

- 都市の個性は、スマート化による**「利便性」**に加え、**「面白さ」や「楽しさ」、「自然」といった心の豊かさ**を満たす要素で決まる。
 - 高度に整備されたインフラや治安の良さといった **安全安心な東京**
 - 伝統文化やエンターテインメントなど、様々な芸術・文化が人々を魅了する **楽しい東京**
 - おいしい水やきれいな空気、豊かな緑など、自然と共生する **美しい東京**
- といった、東京が培ってきた他都市にはない多様な魅力を更に高めていく。

世界でオンリーワンのサステナブルシティを目指す

- 我々が目指す東京の実現に向けて、「**環境負荷低減と経済成長の両立**」や「**自然と高度な都市機能の調和**」などの複合的な課題を、テクノロジーを最大限に駆使し、同時に解決していく道筋を示していく。
- さらに、魅力にあふれた東京が、日本各地と連携を深めることで、日本全体の発展にも寄与し、真の共存共栄につながる **オールジャパンで進む東京**を実現していく。
- こうした東京を目指すことで、「**セーフシティ**」、「**ダイバーシティ**」、「**スマートシティ**」の3つのシティが進化し、「**成長**」と「**成熟**」が両立した**世界でオンリーワンのサステナブルシティ**を目指していく。



出所：東京都政策企画局『未来の東京』戦略』

また、塩釜港を活用した宮城県産品の海外輸出事業等、当社が事業展開を拡大していくエリアでもある宮城県では、「新・みやぎの将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
- 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
- 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
- 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
- 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
- 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
- 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
- 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
- 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
- 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
- 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。
なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・みやぎの将来ビジョン」

今回特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、『『未来の東京』戦略』、「新・みやぎの将来ビジョン」のいずれにも概ね整合しており、当社の取組みは東京都・宮城県において重要度が高いものと判断できる。

④七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「最適なサプライチェーン構築による食料安定供給の実現」は、七十七グループの上記「1」と、「人と組織がともに成長できる活力ある職場づくりの促進」は、七十七グループの上記「1,3,6」と、「持続可能な社会の実現に向けた貢献」は、七十七グループの上記「2,6」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成及び貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



出所：七十七銀行「統合報告書」2024

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの緩和・管理が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクト及び設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

最適なサプライチェーン構築による食料安定供給の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済面においてPIを拡大、社会面においてNIを抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 食糧 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・パートナー企業・地域との連携拡大による食品流通の安定化・拡大への貢献 ・地域活性化・地方創生・教育支援等への貢献
目標・KPI	目標①：食品流通部門における売上高の増加 KPI ①：2024年1月期を基準として、2030年1月期までに売上高を780億円以上増加させる (2018年1月期～2024年1月期の累計売上高増加額：520億円) 目標②：食糧寄付活動の増加 KPI ②：2030年1月期までに5回以上実施する (2020年1月期～2024年1月期累計実績：4回)

人と組織がともに成長できる活力ある職場づくりの促進

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、社会面においてNIを抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、教育、雇用、賃金
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・新規雇用の拡大および人材育成への取組強化 ・健康経営促進を含む職場環境改善への取組強化
目標・KPI	目標①：新卒採用人数の増加 KPI ①：2030年1月期までに50名以上採用する (2020年1月期～2024年1月期累計実績：35名) 目標②：健康診断受診率の増加（維持） KPI ②：毎年の健康診断受診率を100%にする (2025年1月期受診率：92%)

持続可能な社会の実現に向けた貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性、廃棄物
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・CO2排出量の可視化および削減 ・ペーパーレス化の促進
目標・KPI	目標①：脱炭素経営への着手 KPI ①：2026年1月期までにCO2排出量の可視化 2027年1月期までに削減目標を設定し、翌年度以降目標達成を目指す 目標②：従業員一人当たりのコピー機・プリンターによる紙利用枚数の削減 KPI ②：2024年1月期を基準として、2030年1月期までに従業員一人当たり15%以上削減する (2024年1月期の一人当たり紙使用量：1,686枚)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とし取締役会が中心となり会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定及び目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況については当社と七十七銀行の担当者が定期的な面談機会を設けて確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては決算期末より 3 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、リーテイル業界に特化した経営コンサルティングや商社機能を通じて、食品の安定供給や地域貢献、貧困の是正や環境負荷軽減等、社会・経済・環境に与える影響を踏まえた「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。七十七銀行及び 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のようない点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」